

平成27年度 市立横手病院 方針書

市立横手病院 事務局長 佐藤 正弘

1. 市立横手病院の使命（役割）

- ・医療圏の基幹病院として、地域の人々が必要とする医療を確保し、安心できる良質な医療を提供する。
- ・地域の急性期医療を担う。
- ・地域の病院・診療所・介護施設・行政等との連携を図り、地域包括ケアの具体化実現に寄与する。
- ・地域住民の健康確保と地域保健に貢献する。

2. 平成27年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・医師、医療スタッフ（薬剤師等）の確保と充実
- ・地域包括ケア病棟の効果的な運用による在宅復帰への支援
- ・経営健全化への取組みの強化
- ・経費、材料費の削減等による低コスト運営への取組みと原価計算の継続的な実施

3. 平成27年度の『スローガン』

新しいことに取組み、明日に向かって進歩する。

4. 年度目標となる方針（目標）

- ・安心できる良質な医療の提供
- ・医師、医療スタッフの確保・充実と臨床研修医のフルマッチ
- ・収益の確保と費用の節減等による健全な病院経営のための取組み
- ・省エネ推進などによる経費の削減と診療材料費の削減
- ・公立病院改革プランの策定

5. 重点取組項目

(1)	項目	収益の確保と費用の節減等による健全な病院経営のための取組み
	取組内容	経営改善のためのプロジェクトを立ち上げ、医療の質向上を追求することによって患者を確保し収益の増を図るとともに、業務の全般的な見直しによる診療材料費や経費の節減による低コスト運営のための方策を探り、意識の改革とともに健全な病院経営を行うための取組みを行う。
(2)	項目	院内物流の効率化と診療材料分析を可能にするSPDシステムの更新
	取組内容	平成10年に導入したSPDシステム（物品管理システム）の再構築をするにあたり、現在の院内物流の再検討を行い、物流の効率化を図り、材料の分析が容易にできるシステムにすることにより、データをもとにしたコスト削減が可能なものにする。
(3)	項目	「地域医療構想」の策定状況を踏まえた病院改革プランの策定
	取組内容	本年3月に出された「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、県が策定を始めた「地域医療構想」の内容を踏まえながら、具体的な数値目標を設定して、当院の病院改革プランを策定する。

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

- ・収支改善プロジェクトを6月8日に立ち上げ、4つのワーキンググループ（①収益確保・請求漏れ防止対策関係、②給与関係、③診療材料・医薬品関係、④委託業務・省エネ・一般経費関係）で検討を開始した。
- ・9月1日から新しい加算（看護補助者配置加算25:1）を取得するとともに、省エネの呼びかけにより上半期の前年度比較で、電気使用量△6.6%、電気料金△7.0%となった。
- ・新しいSPDシステムのデモと選考を行った。
- ・臨床研修医のフルマッチを目指して、研修病院の合同説明会等へ参加し、病院の紹介を行った。
- ・認知症認定看護師が誕生した（6月21日）。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- ・今後の診療体制の確保のため、不足している医師やスタッフの確保を行う。
- ・収支改善プロジェクトの提案を受けて、収益の確保と低コストでの運営を行うための具体的な対策を実施し、その結果を検証する。
- ・地域医療構想策定のための議論に注目しながら、公立病院改革プラン策定のための指標の選定をはじめ、必要な資料の収集を行う。
- ・新しいSPDシステムを稼働させ、効率的な院内物流を構築する。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

- ・収支改善プロジェクトにおけるWGの中間報告をもとにアクションプログラムを作成し、具体的な行動・対策を行った。例えば、①請求漏れチェックのためのレセプト精度調査の実施、②その結果をもとに新たな加算の算定開始、③委託業務の見直しと委託料削減のための交渉、④廃棄物の出し方の工夫（コンパクト化）による廃棄量の削減等である。今後も収支改善に向けた取り組みは継続して行っていく必要がある。
- ・職員のコスト意識を喚起するために病院の運営経費を「管財係だより（Eco通信）」として院内にお知らせし、節電・節水を呼び掛けるステッカーをスイッチや蛇口に貼付した。その結果、2月末現在で、使用量ベースで昨年同期と比較して、電気△5.0%、水道△3.5%、重油△7.4%となった。
- ・2月1日から新しいSPDシステムが稼働した。効率的な院内物流ができるとともに、データ抽出が容易にできるようになり、診療材料の分析等に効果が期待される。
- ・地域医療構想策定のための議論を注目してきたが、構想の策定が来年度になる見込みとなった。そのため、公立病院改革プランの策定は来年度の課題となった。